

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成29年11月14日
【四半期会計期間】	第36期第2四半期（自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日）
【会社名】	株式会社ZOA
【英訳名】	ZOA CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長執行役員 伊井 一史
【本店の所在の場所】	静岡県沼津市大諏訪719番地
【電話番号】	055-922-1975（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員管理本部長 安井 明宏
【最寄りの連絡場所】	静岡県沼津市大諏訪719番地
【電話番号】	055-922-1975（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員管理本部長 安井 明宏
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第35期 第2四半期 累計期間	第36期 第2四半期 累計期間	第35期
会計期間	自平成28年4月1日 至平成28年9月30日	自平成29年4月1日 至平成29年9月30日	自平成28年4月1日 至平成29年3月31日
売上高 (千円)	3,743,365	3,580,872	7,542,113
経常利益 (千円)	89,172	64,304	160,363
四半期(当期)純利益 (千円)	60,300	41,851	105,782
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-
資本金 (千円)	331,986	331,986	331,986
発行済株式総数 (株)	2,296,500	2,296,500	2,296,500
純資産額 (千円)	2,000,767	2,024,646	2,046,250
総資産額 (千円)	4,250,902	4,102,660	3,867,686
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	29.71	23.08	55.05
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
1株当たり配当額 (円)	-	-	35
自己資本比率 (%)	47.1	49.3	52.9
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	100,449	58,669	56,868
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	131,647	18,092	162,048
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	527,488	51,467	754,324
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	433,638	344,948	334,042

回次	第35期 第2四半期 会計期間	第36期 第2四半期 会計期間
会計期間	自平成28年7月1日 至平成28年9月30日	自平成29年7月1日 至平成29年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	9.82	12.58

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

4. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において、当社が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、景気は緩やかな回復基調が続いているものの、実質賃金の落ち込みから個人消費は伸び悩む結果となりました。

パソコン業界においては、電子情報技術産業協会（J E I T A）の発表によると、当第2四半期累計期間のパソコン国内出荷台数は前年同期比4.8%の減少となったものの、出荷金額は単価上昇の影響により前年同期比0.5%の増加となり、パソコン市場においては底打ち感が出てきました。

バイク業界においては、日本自動車工業会（J A M A）の統計によると、当第2四半期累計期間の二輪車累計国内出荷台数は前年同期比18.2%の増加となり、バイク市場においても数年ぶりに前年を上回る状況となりました。

このような状況下で当社は、パソコン事業においては、収益の増加が続いているサポートサービスの推進にさらに注力しております。特にユーザーニーズの高い「新しく購入したパソコンを以前と同じような環境で使用したい」という声にお応えするため、これまで使用していたパソコンのデータ・利用環境の移行サービスを充実させることで、さらなるサポートサービスの向上に取り組んでまいりました。

また、当事業年度より取り扱いを開始しましたリユース（中古）パソコンの取扱いを強化し、顧客ニーズに適した商品の提供ができる体制を構築しております。一部店舗で開始しましたリユースパソコンの取扱いでしたが、現時点では全店での展開を完了し、専門店のスタッフがチェック済の商品として、お客様にも安心してご購入いただいております。

その他、ゲーミングPCの市場拡大による組み立てパソコンの販売が好調に推移しております。今後はアイテムの拡充や組み立て済みのBTO商品の導入により、さらなる売上高の拡大に取り組んでまいります。

これらの取り組みにより、一部で持ち直しの動きはあるものの、ノートパソコンの販売減少の影響により全体的な販売は低迷しております。

以上の結果、パソコン事業全体の売上高は前年同期比4.5%の減少となりました。

バイク事業においては、好調なドライブレコーダーの販売拡充を進め、売上の拡大に取り組んでおります。しかし、夏場の長雨や天候不順の影響により、ヘルメットやウェアの売上高は低迷しました。

以上の結果、バイク事業全体の売上高は前年同期比12.9%の減少となりました。

インターネット通信販売事業においては、高単価なパソコンを中心に販売が伸びましたが、価格競争が激しく、価格対抗によって売上高は減少しました。しかし、こまめな価格メンテナンスの強化により、販売台数は増加傾向にあり、今後は売上高の増加が見込まれます。

以上の結果、インターネット通信販売事業の売上高は前年同期比0.2%の減少となりました。

その他、経費に関しては広告宣伝費の効率化や消耗品費の削減を図っております。

以上の結果、当第2四半期累計期間の業績については、売上高3,580,872千円（前年同期比4.3%減）、経常利益64,304千円（前年同期比27.9%減）、四半期純利益41,851千円（前年同期比30.6%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期会計期間末における総資産は、前事業年度末に比べて234,974千円増加し、4,102,660千円となりました。その主たる要因は、商品が282,698千円増加し、売掛金が43,204千円減少したこと等によるものであります。

負債については、前事業年度末に比べて256,577千円増加し、2,078,014千円となりました。その主たる要因は、短期借入金250,000千円、買掛金が185,427千円がそれぞれ増加し、長期借入金105,154千円、社債が30,000千円それぞれ減少したこと等によるものであります。

純資産については、前事業年度末に比べて21,603千円減少し、2,024,646千円となりました。この結果、当第2四半期会計期間末における自己資本比率は49.3%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物は、344,948千円となりました。当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は、以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、58,669千円の支出超過となりました。その主たる要因は、税引前四半期純利益64,304千円を計上し、たな卸資産が284,249千円、仕入債務が185,427千円それぞれ増加したこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、18,092千円の収入超過となりました。その主たる要因は、有形固定資産の取得による支出5,501千円、差入保証金の回収による収入22,373千円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、51,467千円の収入超過となりました。その主たる要因は、短期借入金の純増額250,000千円、長期借入金の返済による支出105,154千円、配当金の支払額63,378千円、社債の償還による支出30,000千円によるものであります。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期累計期間において、当社が定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	8,100,000
計	8,100,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成29年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成29年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	2,296,500	2,296,500	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	2,296,500	2,296,500	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】
該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】
該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】
該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金 残高(千円)
平成29年7月1日～ 平成29年9月30日		2,296,500		331,986		323,753

(6) 【大株主の状況】

平成29年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式 数(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
長嶋 しのぶ	静岡県沼津市	651,700	28.37
ダイワボウ情報システム株式会社	大阪市北区中之島三丁目2-4	650,000	28.30
長嶋 慶	東京都中央区	50,000	2.17
西股 縁	東京都港区	50,000	2.17
Z O A 社員持株会	静岡県沼津市大諏訪719	37,700	1.64
伊井 一史	静岡県三島市	30,300	1.31
青山 泰長	愛知県西尾市	12,300	0.53
山田 俊和	兵庫県南あわじ市	8,900	0.38
G M O クリック証券株式会社	東京都渋谷区桜丘町20-1	8,800	0.38
竹内 清陽	愛知県蒲郡市	8,200	0.35
計	-	1,507,900	65.66

(注) 上記のほか、自己株式が483,500株あります。

(7)【議決権の状況】
【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 483,500		
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,812,700	18,127	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	普通株式 300		
発行済株式総数	2,296,500		
総株主の議決権		18,127	

【自己株式等】

平成29年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ZOA	静岡県沼津市大諏訪719番地	483,500	-	483,500	21.05
計		483,500	-	483,500	21.05

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間（平成29年7月1日から平成29年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）に係る四半期財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】

(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	334,042	344,948
売掛金	270,594	227,390
商品	1,828,053	2,110,752
その他	82,659	96,321
貸倒引当金	956	1,261
流動資産合計	2,514,394	2,778,152
固定資産		
有形固定資産		
土地	718,343	718,343
その他(純額)	284,910	269,831
有形固定資産合計	1,003,253	988,174
無形固定資産	16,510	15,373
投資その他の資産	333,527	320,960
固定資産合計	1,353,291	1,324,508
資産合計	3,867,686	4,102,660
負債の部		
流動負債		
買掛金	591,873	777,300
短期借入金	50,000	300,000
1年内返済予定の長期借入金	231,995	209,497
1年内償還予定の社債	60,000	60,000
未払法人税等	26,759	30,044
賞与引当金	35,285	32,250
ポイント引当金	19,099	13,895
その他	136,922	96,989
流動負債合計	1,151,935	1,519,976
固定負債		
社債	80,000	50,000
長期借入金	501,136	418,480
長期未払金	4,133	4,133
退職給付引当金	84,232	85,424
固定負債合計	669,501	558,037
負債合計	1,821,436	2,078,014
純資産の部		
株主資本		
資本金	331,986	331,986
資本剰余金	323,753	323,753
利益剰余金	1,730,547	1,708,944
自己株式	340,037	340,037
株主資本合計	2,046,250	2,024,646
純資産合計	2,046,250	2,024,646
負債純資産合計	3,867,686	4,102,660

(2)【四半期損益計算書】
【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	3,743,365	3,580,872
売上原価	2,863,457	2,756,256
売上総利益	879,907	824,616
販売費及び一般管理費	793,098	763,743
営業利益	86,809	60,872
営業外収益		
受取手数料	5,220	4,119
受取保険金	147	-
その他	1,787	777
営業外収益合計	7,156	4,897
営業外費用		
支払利息	4,085	1,465
その他	707	0
営業外費用合計	4,793	1,466
経常利益	89,172	64,304
特別利益		
固定資産売却益	2,389	-
特別利益合計	2,389	-
特別損失		
固定資産除却損	644	-
特別損失合計	644	-
税引前四半期純利益	90,917	64,304
法人税等	30,617	22,452
四半期純利益	60,300	41,851

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	90,917	64,304
減価償却費	17,820	20,751
貸倒引当金の増減額(は減少)	371	305
賞与引当金の増減額(は減少)	1,445	3,035
ポイント引当金の増減額(は減少)	2,207	5,204
退職給付引当金の増減額(は減少)	1,133	1,192
受取利息及び受取配当金	1,608	608
支払利息	4,085	1,465
売上債権の増減額(は増加)	123,103	40,244
たな卸資産の増減額(は増加)	59,125	284,249
仕入債務の増減額(は減少)	367,760	185,427
その他	38,332	57,705
小計	33,717	37,112
利息及び配当金の受取額	1,608	608
利息の支払額	3,581	1,274
法人税等の支払額	64,758	20,890
営業活動によるキャッシュ・フロー	100,449	58,669
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	63,862	5,501
差入保証金の差入による支出	87	518
差入保証金の回収による収入	5,472	22,373
長期貸付けによる支出	70,000	-
長期貸付金の回収による収入	307	1,749
その他	3,477	10
投資活動によるキャッシュ・フロー	131,647	18,092
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	250,000	250,000
長期借入金の返済による支出	490,007	105,154
社債の償還による支出	30,000	30,000
自己株式の取得による支出	193,050	-
配当金の支払額	64,431	63,378
財務活動によるキャッシュ・フロー	527,488	51,467
現金及び現金同等物に係る換算差額	338	15
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	759,923	10,906
現金及び現金同等物の期首残高	1,193,561	334,042
現金及び現金同等物の四半期末残高	433,638	344,948

【注記事項】

(四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
給与及び手当	225,069千円	230,525千円
賃借料	154,042	153,529
賞与引当金繰入額	35,440	32,250
退職給付費用	6,536	3,689

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
現金及び預金勘定	433,638千円	344,948千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	-	-
現金及び現金同等物	433,638	344,948

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月24日 定時株主総会	普通株式	62,490	30	平成28年3月31日	平成28年6月27日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成28年8月25日開催の取締役会決議に基づき、自己株式270,000株の取得を行いました。この結果、当第2四半期累計期間において自己株式が193,050千円増加し、当第2四半期会計期間末において自己株式が340,037千円となっております。

当第2四半期累計期間（自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日）

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月23日 定時株主総会	普通株式	63,455	35	平成29年3月31日	平成29年6月26日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間末後となるもの
該当事項はありません。

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間（自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日）

当社の事業セグメントは、パソコンを中心とした小売業及びその他の事業であります。その他の事業の割合が僅少であり、開示情報としての重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

当第2四半期累計期間（自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日）

当社の事業セグメントは、パソコンを中心とした小売業及びその他の事業であります。その他の事業の割合が僅少であり、開示情報としての重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

（1株当たり情報）

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 （自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日）	当第2四半期累計期間 （自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日）
1株当たり四半期純利益金額	29円71銭	23円08銭
（算定上の基礎）		
四半期純利益金額（千円）	60,300	41,851
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額（千円）	60,300	41,851
普通株式の期中平均株式数（株）	2,029,885	1,813,000

（注）潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年11月14日

株式会社ZOA

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 谷上 和範 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 谷間 薫 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ZOAの平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第36期事業年度の第2四半期会計期間（平成29年7月1日から平成29年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ZOAの平成29年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。